

2022年度 第1回グッドプラクティス塾
水辺の保全・活用における連携の新たな形
～産・民の視点から～

経団連自然保護協議会の取組と マルチステークホルダー連携

2022年10月7日



経団連自然保護協議会
Keidanren Committee on Nature Conservation

I. 経団連自然保護協議会とは

II. マルチステークホルダーとの連携を伴う 主な取組み

- A) さまざまなステークホルダーが関与するプラットフォーム
- B) アカデミアとの連携
- C) NGOとの連携
- D) 国際連携
- E) 政府との連携

I. 経団連自然保護協議会とは

経団連自然保護協議会とは①

■設立： リオの地球サミット（環境と開発に関する国連会議）が開催された1992年に設立。

※経団連は1991年に「経団連地球環境憲章」を策定。憲章の考えを自然保護分野で実践する組織として、
経団連自然保護協議会と経団連自然保護基金を設立。

■目的： 途上国及び国内の自然保護活動を支援するとともに、企業の自然保護活動を促進する。
（経団連自然保護協議会規約第1条）

経団連
1,494社・188団体
（2022年4月1日時点）

経団連自然保護協議会
会員企業116社（2022年9月末時点）
内訳 常任委員49社 通常会員67社

「経団連自然保護協議会」は経団連の姉妹団体。

〈経団連自然保護協議会の主要活動〉

1	経団連自然保護基金を通じた プロジェクト支援、NGOとの交流	2	ポスト2020生物多様性枠組や 国内政策への意見反映(政策提言)
3	企業への啓発・情報提供・ 情報発信		

経団連自然保護協議会とは③

経団連自然保護協議会は生物多様性分野で
多様なステークホルダーをつなぐ**経済界唯一のプラットフォーム**

政府

- ・環境省の各種審議会等に経済界代表として参画
- ・環境省と連携した生物多様性動画作成・WEB作成(生物多様性ビジネス貢献プロジェクト)
- ・国内の産学官民が参加・連携するプラットフォーム2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)への参画
- ・発起人として、30by30アライアンス設立・推進を支援
- ・国土交通省「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」への参画

アカデミア

- ・シンポジウム、勉強会等への招聘等を通じた内外有識者との幅広いネットワーク
- 【最近の例(順不同)】
 - 五箇公一 国立環境研究所室長
 - 古田尚也 大正大教授
 - 香坂玲 東大教授
 - 大沼あゆみ 慶應大教授
 - パーサ・ダスグプタ ケンブリッジ大名誉教授



〈会員への啓発活動〉

経団連生物多様性宣言の普及、環境リーダー育成講座の実施 等

* 経団連自然保護協議会は、1992年、「経団連地球環境憲章」の考えを自然保護分野で実践する組織として、経団連自然保護基金とともに設立されました。



国際ネットワーク

- ・IUCN、CI、BirdLife等著名な国際NGOとの長期に亘る信頼関係
- ・TNFDフォーラムに参画
- ・WBCSD、Business for Nature等国際的なビジネス組織への参画

生物多様性条約(CBD)

- ・ムレマ事務局長との懇談会
- ・CBD COP(締約国会議)への累次のミッション派遣

NGO

- ・経団連自然保護基金を通じた30年に亘るプロジェクト支援を背景としたNGOとのネットワーク
- ・NGOによる成果報告会、企業とNGO等との交流会も実施

Ⅱ．マルチステークホルダーとの連携を伴う 主な取組み

A) さまざまなステークホルダーが関与するプラットフォーム

2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)

- 愛知目標採択後、2011年から2020年まで、「国連生物多様の10年日本委員会」(UNDB-J)は、愛知目標達成と生物多様性の主流化を目指して活動。
- 2021年11月、UNDB-Jの後継組織として、「**2030生物多様性枠組実現日本会議**」(Japan Conference for 2030 Global Biodiversity Framework "J-GBF")が、十倉経団連会長を会長に迎え設立。

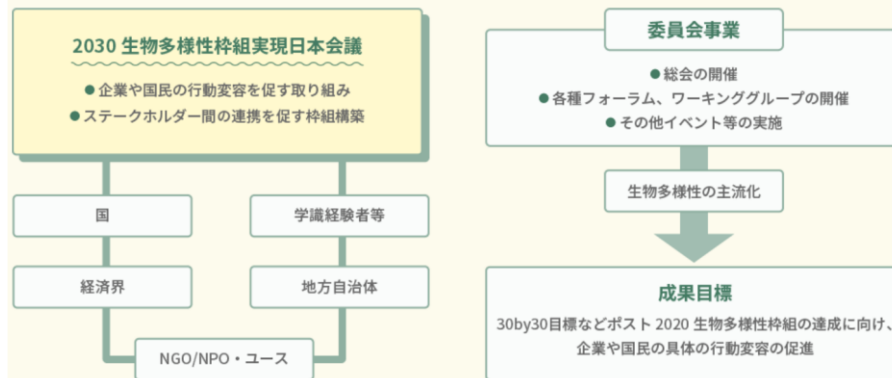
<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-gbf/>

- J-GBFでは、30by30目標をはじめとするポスト枠組や国家戦略の達成に向けて、
 - 情報発信及び企業や国民の行動変容を促す取組の強化
 - 国内のあらゆるセクターの参加と連携を促す枠組構築に取り組む



<J-GBFの役割>

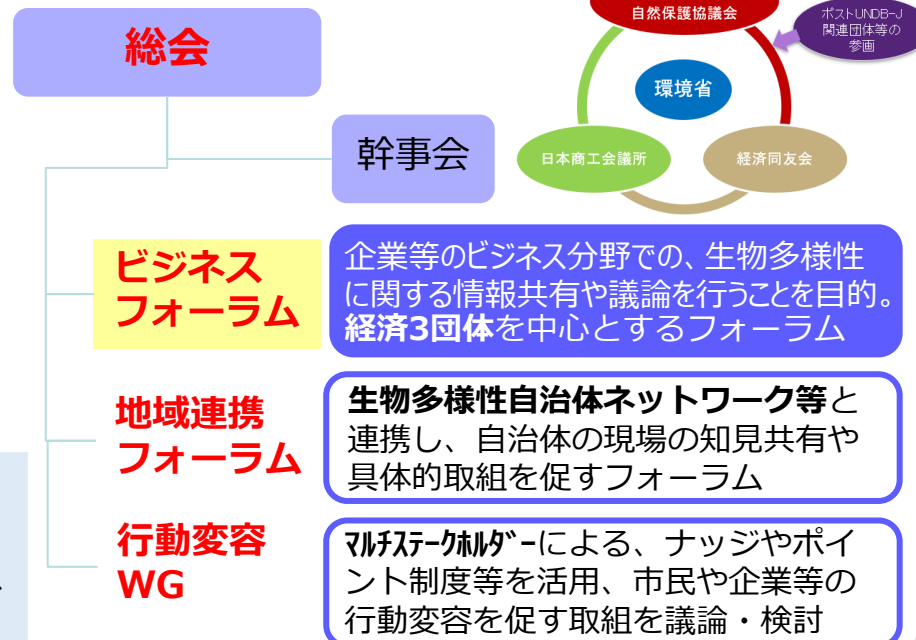
ポスト2020生物多様性枠組



<委員>

会長：十倉雅和（一社）日本経済団体連合会会長
会長代理：武内和彦（公財）地球環境戦略研究機関理事長
学識経験者・有識者等
関係団体：経済界、保全・普及啓発団体等、自治体、関係省庁（外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
事務局：環境省自然環境計画課生物多様性主流化室

<J-GBFの全体構造>



生物多様性民間参画パートナーシップの運営

取組の概要： 経団連が日本商工会議所および経済同友会とともに、2010年9月に設立。経団連自然保護協議会が事務局を務める。NGO・NPO、研究者、政府・地方自治体等が参画し、マルチステークホルダーによる交流を通じ、情報や経験の共有を図ってきた。（2021年12月終了）

愛知目標
1・4

成果： 生物多様性に関するアンケートや、会員会合の開催を通じ、事業者における生物多様性の主流化を進めた。



具体的な取組

- 「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針（経団連生物多様性宣言）」の普及。
- 生物多様性に関するアンケートの実施（2011～2019年度）。
- 生物多様性民間参画パートナーシップ会員会合を、2011年の第1回以降毎年1回、2020年度まで9回開催した。
- ホームページにおけるセミナー情報等の公開。

成果

- 生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針（経団連生物多様性宣言）の賛同企業、団体は、490にのぼる。
- 会員会合において、企業団体の活動事例の共有を図るとともに、企業と環境NGO・NPOとの連携機会を提供した。

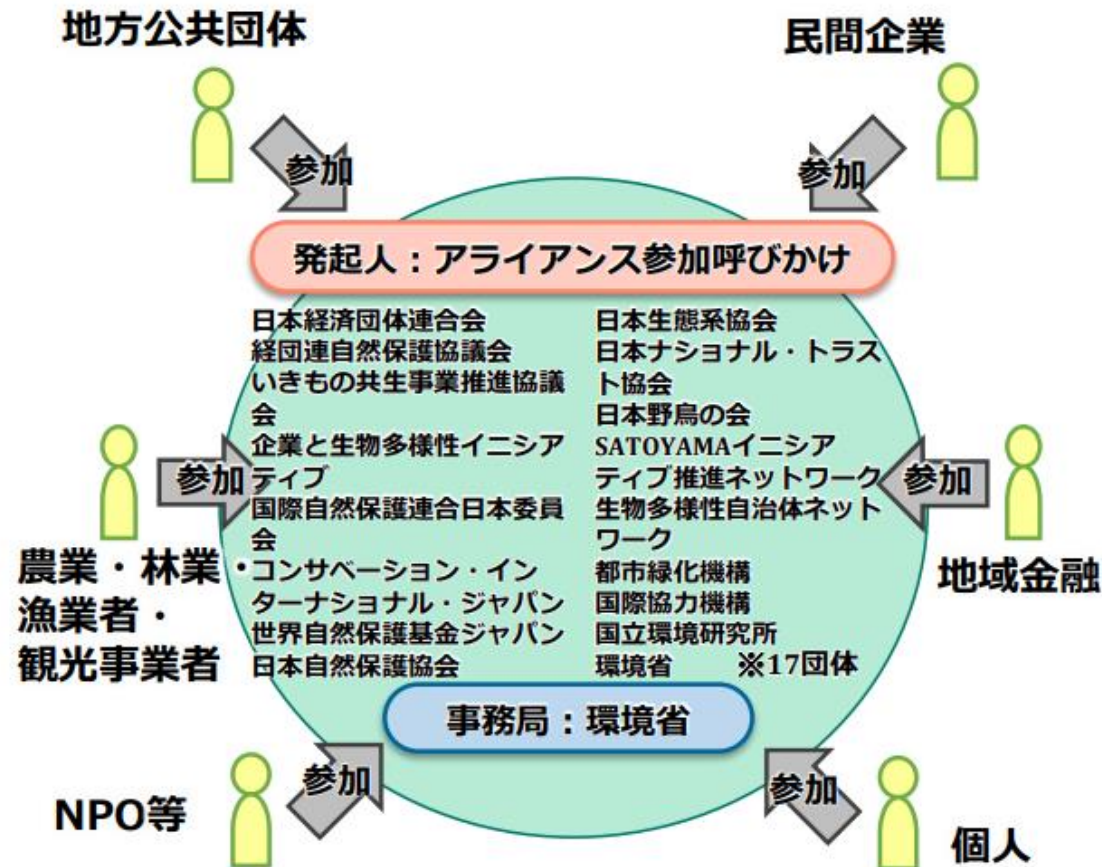
30by30アライアンス

- 2021年6月、G7サミットにて「2030年自然協約」に合意。2030年までに陸域の30%と海域の30%の保全を各国が目指す”30by30”の目標が設定され、ポスト枠組(GBF)に盛り込まれる予定。
- 環境省は、推進組織「30by30アライアンス」を創設。経団連および経団連自然保護協議会は発起人に。30%に民間所有の森林も算入可能にて、民間企業等に対し協力を広く呼びかけたい意向(「自然共生エリア(仮称)」)。会員の関心も高いことから、協議会は、本年2月18日、説明会を開催した。



30by30

<アライアンスの全体構造イメージ>



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

- 「愛知目標」の下で「生物多様性の主流化」に主体的に取り組んできた日本経済界の多様な先進的取組みと、「ポスト愛知時代」を見すえた「将来の取組み方針」を国内外に発信すべく、改めて「経団連生物多様性宣言等-改定版」(2018)への賛同を呼びかけ。
- 240企業・団体が賛同、内118企業・団体が「将来の取組み方針」「取組み事例等」を提供。これらを取りまとめ「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を作成、公表（2020年6月）。
- 「ポスト2020枠組み」の採択に向け開催される国際会議（IUCN総会（マルセイユ）、CBD・COP 15（昆明）等）で発信するため英語版を制作、2020年11月公表。
- 2021年8月、WEBサイトを開設し、2022年9月末時点で、265企業・団体が賛同、140件の取組事例を掲載。

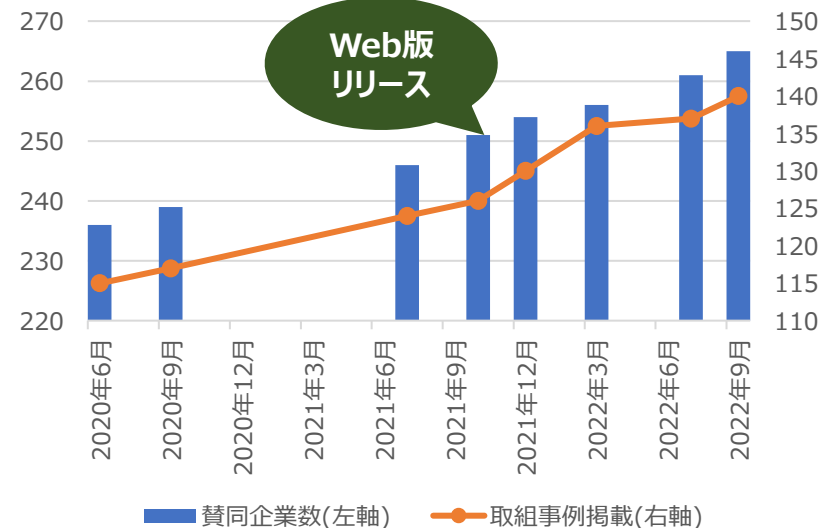
現在も賛同企業、掲載事例が増加中。<http://www.keidanren-biodiversity.jp/>



経団連中西前会長、小泉環境大臣
(2020年6月)



経団連生物多様性宣言への賛同企業・団体数推移



Ⅱ．マルチステークホルダーとの連携を伴う 主な取組み

B) アカデミアとの連携

生物多様性保全と企業の活動について考えるオンライン勉強会等の開催

- ポスト2020GBF採択、新たな国家戦略策定、また気候変動をはじめG7でも生物多様性保全が注目される中、旬なテーマを取り上げて、**企業はどのようにこれらの大きく複雑な課題に取り組むべきかを考える。**
- 将来的には、CSR部門に限らず、企画部門、マーケティング部門など経営戦略本流の責任者や実務担当者にも**広げて**議論する機会とし、**ネットワーキングの場にする。**
- 月次開催（17時～2時間程度）。講師はアカデミア、NGO、省庁、メディア。企画部会委員を中心に10～15名。

開催実績

No	時期	講師	所属	テーマ
1	21年6月	大沼あゆみ教授	慶応大学	ダスグプタ・レビュー
2	21年7月	古田尚也教授	大正大学	NbS（自然に根ざした課題解決）
3	21年7月	川添誠司SSO 栗野美佳子代表理事	三井住友トラスト・アセットマネジメント SusCon	TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に係る最新動向等
4	21年10月	山田晃史コンサルタント	八千代エンジニアリング	SBTs for Nature
5	22年1月	ナイジェル・タドリー氏	IUCN世界保護地域委員会	OECM（保護地域以外の生物多様性保全に貢献する場所）
6	22年6月	古田尚也教授	大正大学	生物多様性に関する国際標準化(ISO-TC331)の議論の動向

TNFD関連会合の開催

- 2021年7月29日、TNFDの共同議長となった**国連生物多様性条約事務局長のエリザベス・マルマ・ムレマ氏とオンライン会合**を開催し、ポスト愛知目標における新たな生物多様性保全に向けた国際枠組みの交渉動向とともに、TNFDの動向等について意見交換を実施。

ケンブリッジ大学 ダスグプタ名誉教授との懇談会

- 協議会、駐日英国大使館共催でダスグプタ名誉教授を招き、生物多様性の経済学：ダスグプタ・レビューに関する懇談会を開催（2021年10月5日オンライン会合）。
- レビューは、英国政府の委託を受け、ダスグプタ名誉教授のチームが、生物多様性や生態系サービスの重要性を経済学の観点から評価したもの。生物多様性版スターン・レビューとも呼ばれる。
- 懇談会当日は、二宮会長の他、ロングボトム駐日英国大使、奥田環境省自然環境局長が出席し、大沼慶應義塾大学経済学部教授をファシリテーターとして、ダスグプタ教授と意見交換を行った。

録画 <https://youtu.be/a-crgdo2A3w>



ダスグプタ名誉教授

自然との持続的な関係を築くには、我々の考え方、行動、経済的な成功の測定方法を変えるべきだ。自然資本を経済学に取り入れる必要がある。

左から、奥田環境省自然環境局長、ロングボトム駐日英国大使、二宮会長、大沼慶應義塾大学教授



企業の次世代環境リーダー育成に向けたオンライン環境セミナー

- 2021年9月～11月にかけて、協議会会員企業を対象に、計5回にわたるオンライン環境セミナーを実施。
- 経団連自然保護協議会では「経団連生物多様性宣言」の行動指針に環境教育・人材育成に率先して取り組むと明記し、企業における積極的な活動を推進。2021年度は延べ118名が参加した。

2021年度の取組①

- 西廣淳国立環境研究所気候変動適応センター室長を講師に実施。「気候変動と生物多様性保全を両立させるグリーンインフラ」をテーマに2回にわたり座学を実施。
- 千葉県の都市周辺に残された谷津田を見学、防災・減災機能や生物多様性を有するグリーンインフラにふれて、保全のあり方について考える機会とした。



左：大谷津にて(西廣先生前列右)
中：清水建設管理の谷津を見学
右：里山での稲刈り体験

企業の次世代環境リーダー育成に向けたオンライン環境セミナー

2021年度の取組②

- 小堀洋美東京都市大学環境学部特別教授、湊秋作関西学院大学教育学部前教授らを講師に「企業の次世代環境リーダー育成 ～SDGsを見据えて～」をテーマに 2回にわたり実施、いずれも体験を重視した内容とした。
- 小堀先生の講座では座学と自然観察アプリiNaturalistを活用した野外の生き物調査を実施。
- 湊先生の講座では八ヶ岳山麓を舞台にオンラインで中継する形式で参加者とのやり取りを交えて、ヤマネを観察。



上左：ヤマネの解説をする湊先生(右)
左：八ヶ岳山麓での中継風景
右：東京都市大学での小堀先生(右)
による講義風景



Ⅱ．マルチステークホルダーとの連携を伴う 主な取組み

C) NGOとの連携

(1)経団連自然保護基金を通じたプロジェクト支援

■毎年度、法人・個人からの寄付を募り、国内外のNGOが行う生物多様性・自然保護プロジェクトに対し、資金支援。30年間の累計で、1,684件、約47億円を支援。

＜2020年度＞ 合計 82件 1億7,392万円（海外：54件、1億3,077万円 国内：28件、4,315万円）

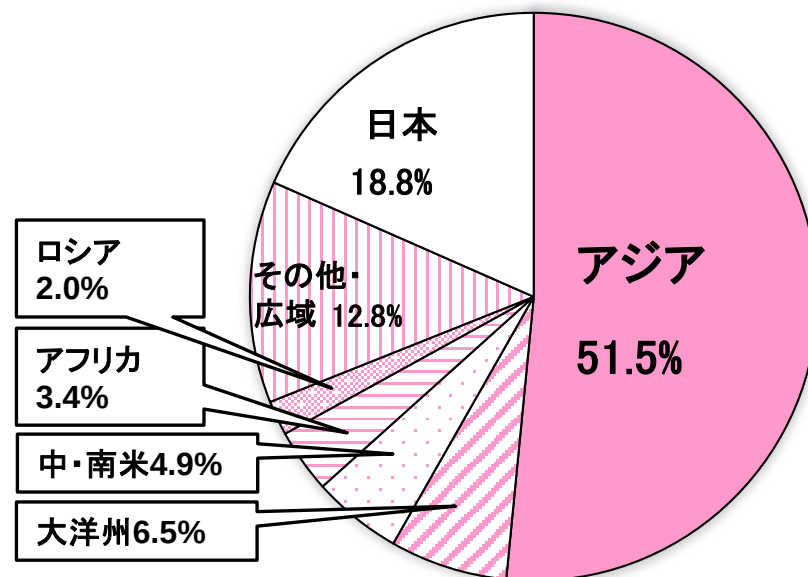
＜2021年度＞ 合計 61件 1億6,040万円（海外：40件、1億2,211万円 国内：21件、4,193万円）

＜2022年度＞ 合計 56件 1億7,400万円（海外：35件、1億2,851万円 国内：21件、4,589万円）

■今後、**ポスト2020生物多様性枠組（GBF）への貢献を大きな方針として打ち出し、活動を展開する予定。**

【分野別・地域別 29年間累計支援額(2021年度末)】

分野別	金額	比率
自然資源管理	1,627	35.9%
環境教育	752	16.6%
植林	701	15.5%
希少動物	598	13.2%
調査	454	10.0%
会議支援	98	2.2%
その他	302	6.6%
合計	4,532	100.0%



(百万円)

(2)企業とNGO等との交流促進

＜2021年度の主な活動＞

新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用し、NGO等との交流を図った。

■海外自然保護プロジェクト視察ミッション(オンライン開催) (2022年2月)

- ・マングローブ植林大作戦連絡協議会
サブア・タサラ地区における大規模マングローブ植林事業
- ・ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト
サラワク州クチン市近郊における
コーヒーを栽培するアグロフォレストリー事業



■NGO活動成果報告会(オンライン開催)

- ・KNCFが支援するNGOの活動について2ヶ月に1度の頻度で報告会を実施。
協議会会員企業、ご寄付をいただいた企業にご案内。
- ①バードライフ・インターナショナル東京、Brung Indonesia
- ②日本国際湿地保全連合、ラムサールセンター
- ③日本オランウータンリサーチセンター、サクチュアリエヌピーオー
- ④オイスカ、としまグリーンインフラ研究会
- ⑤被災地里山救済・地域性苗木ネットワーク、大阪みどりのトラスト
- ⑥サロベツ・エコ・ネットワーク、庄内自然博物館構想推進協議会

(3)自然保護・生物多様性保全を通じた地域創生

<2020年度の主な活動>

- 宮城県石巻・南三陸ビジターセンターを活用した環境教育プロジェクトを継続。
- 子供向け図書「生物多様性の本箱」(国連生物多様性の10年日本委員会推薦)を2020年度は会員企業の協力も得て、4県に4セットを寄贈。



ビジターセンターで昆虫採集をする参加者の様子



寄贈された「生物多様性の本箱」

(4) 経団連自然保護基金(KNCF)の新たな助成方針

- ポスト2020生物多様性枠組み(GBF)が採択されることを踏まえ、2022年度募集・2023年度実施の助成以降、GBFの実現に貢献するプロジェクトに支援を行うこととする。
- 具体的な取組みとして、GBFへの貢献を掲げて寄附を募り、助成プロジェクトの募集にあたっては、GBFのどの目標に資するプロジェクトなのかを明示してもらう。助成メニューは下表のとおり。
- 加えて、環境省と連携し、SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム支援を検討する。

助成メニュー	はじめて助成	後発開発途上国を対象とした助成	標準事業助成	協働事業助成
目的概要	生物多様性保全の担い手の裾野拡大(申請・報告は可能な限り簡素化)。		これまで助成方式・規模を踏襲し、初期段階や、新たなチャレンジを含める。	行政や地域社会、企業等とも連携した、他の団体の範となる取組。
主な団体要件	これまでにKNCFからの助成実績が無い団体。	草の根の団体(現地籍)	法人格を有し、3年以上の自然保護活動実績がある団体。	複数団体による協働 実施プロジェクト。加えて左記要件。
活動地域	海外・日本国内	海外	海外・日本国内	海外
年間助成額	100万円以下		1000万円以下	2000万円以下
助成期間	単年度助成、3年まで継続申請可。		単年度助成、3年まで継続申請可。	3年間のプロジェクトに支援。 ただし、運営委員会で不適格と認定された場合は中止とする。

(5) 経団連自然保護基金(K N C F)30周年のあゆみ

- 1992年設立、経団連会員ならびに個人から寄付を募り、アジア・大洋州の途上国の自然保護プロジェクトを中心に助成、活動成果報告会や交流会を通じて企業とN G Oを繋いでいる。
- 30年間累計で、1,684件のプロジェクトに約47億円を支援してきている。

草創期 1992年～2000年	K N C Fを国際開発高等教育機構に設置、C I、T N C、I U C N、Birdlife等欧米の国際N G Oとのネットワークづくり、関係構築に注力。
公益信託制度開始 2000年～	K N C Fを公益信託に変更、海外途上国を中心としたプロジェクトの助成に加え、国内への助成を開始。
東日本大震災被災地復興 支援2012年～	震災復興支援関連の支援として、漁場再生のための海域環境調査等のプロジェクトを選定。
25周年記念特別助成 2017年～2019年	総額1.5億円の大型プロジェクト支援を実施。公募の結果、バードライフインターナショナル東京・日本環境教育フォーラム・コンサベーション・インターナショナル・ジャパンが協働する「SATO YAMA UMIプロジェクト」を助成。
30周年・新たな助成方針 2022年～	ポスト生物多様性枠組の実現に貢献するプロジェクトに支援。大中小の規模別に助成メニューを分けて、協働促進と裾野拡大を狙う。



①リオ地球サミットへのミッション派遣(後藤会長)(1992年)



②ネパールのツル生息地を視察(樋口会長)(1999年)



③ベトナムシュアンチュイ国立公園の保護を視察(大久保会長)(2004年)



④震災メモリアルパーク中浜復興ふれあいの森にて(佐藤会長)(2014年)



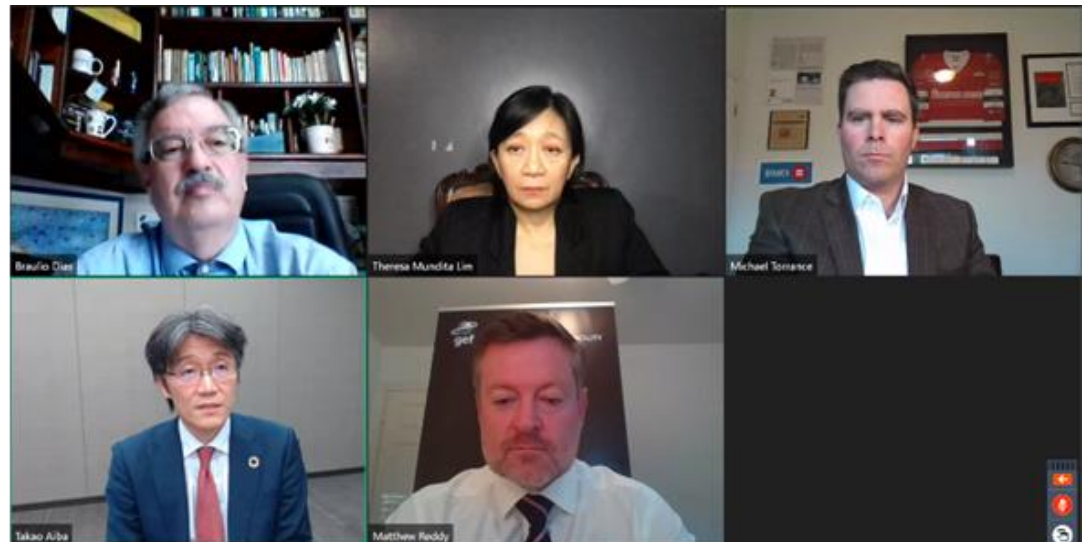
⑤25周年記念特別助成プロジェクトの対象地域にもなったサモア政府フィアメ副首相と懇談(二宮会長)(2018年)

Ⅱ．マルチステークホルダーとの連携を伴う 主な取組み

D) 国際連携

CBD・COP15関連イベントでの発信

- CBD主催のBusiness & Biodiversity Weekは2021年10月18日から5日間開催されたオンラインイベント。2日目のセッション“Mainstreaming biodiversity across sectors: what does it really mean?”に協議会を代表して饗場企画部会長が登壇。
- ブラウリオ・ディアス元CBD事務局長(現バードライフインターナショナル会長)のファシリテーションのもと、饗場企画部会長が、啓発活動やイニシアチブ等を通じたベストプラクティスの共有などの協議会の活動、日本政府との連携や期待について説明。他のパネリストとのディスカッションを通じて、日本経済界の生物多様性分野に対する姿勢を訴えた。



国際会合へのミッション派遣(英国)

- 世界最古の環境N G O、バードライフインターナショナルがロンドンで開催した100周年記念カンファレンスに出席(2022年9月15日)。パトリア・ズリータバードライフCEO等のほか、ケンブリッジでは、CCI(ケンブリッジ・コンサベーション・イニシアチブ)メンバーや、創設者のマイク・ランズ博士(ダーウィンカレッジ学長)と懇談。
- 経団連自然保護基金の次期世界枠組みへの貢献や日本の経済界の取組みについて発信するとともに、生物多様性保全について、具体的なアクションや世界枠組の採択が、待ったなしであることを確認。



オープニングセッションにパネル登壇した西澤会長

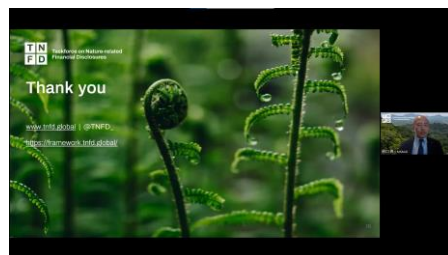


パトリア・ズリータ バードライフCEOとミッション団

TNFD普及に向けた取組み・TNFDへの意見提出

TNFDウェビナー(2022年5月27日)

TNFDフレームワークベータ版v0.1解説、
パネルディスカッションによる意見交換



- トニー・ゴールドナー氏(TNFD事務局長)・原口氏(TNFDタスクフォースメンバー)から、TNFDが目指す姿やフレームワーク開発への考え方、ベータ版v0.1の要点等を解説いただいた。その後、とトニー・ゴールドナー氏、原口氏とTNFDフォーラムメンバー企業(3社)を交えたパネルディスカッションを実施。
- 参加登録者:約250名。

トニー・ゴールドナー事務局長との懇談会

(2022年6月14日)
会員企業等との意見交換、
ウェビナーアンケート集計結果の説明



- 来日したトニー・ゴールドナー氏を招き、TNFDフォーラムメンバー企業(4社)との意見交換を実施。
- ウェビナーアンケートの集計結果の説明を通じて、日本企業のTNFDへの取組み状況と課題認識、TNFDへの今後の期待・要望等のフィードバックを行った。

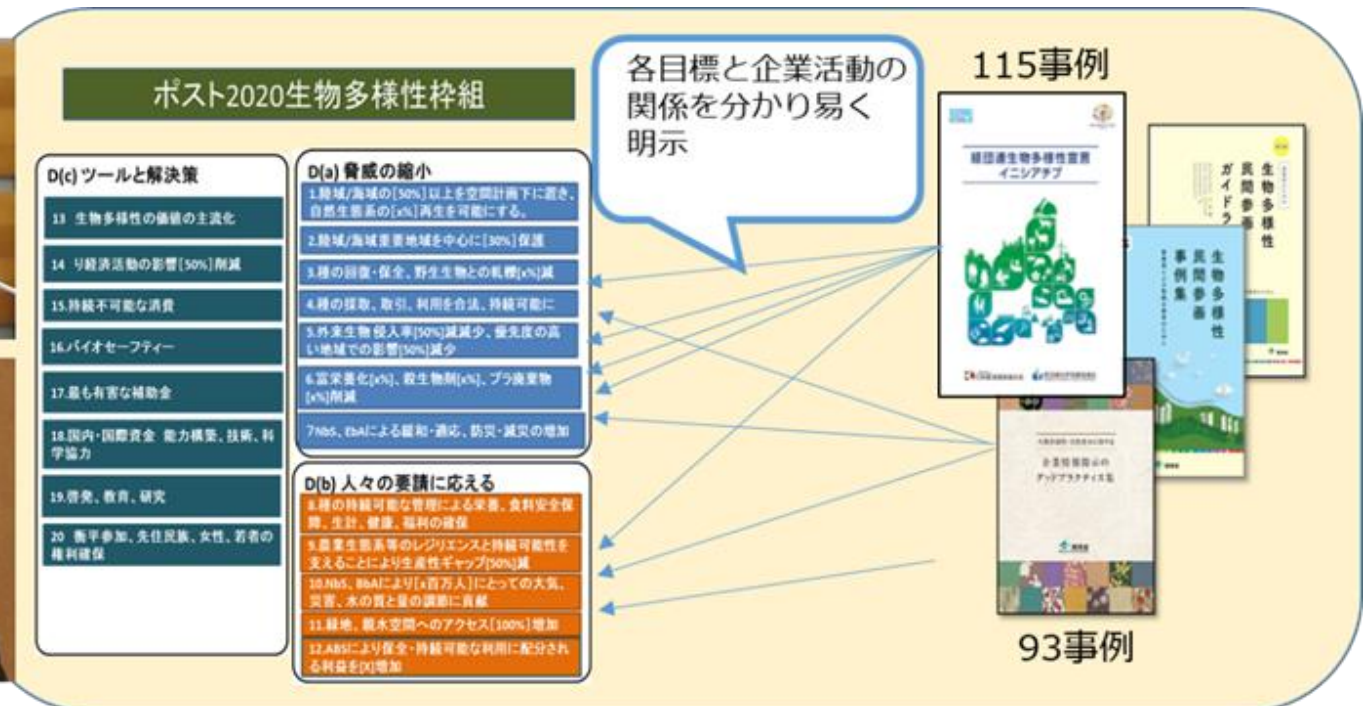
Ⅱ．マルチステークホルダーとの連携を伴う 主な取組み

E) 政府との連携

生物多様性ビジネス貢献プロジェクト

- 環境省との連携 -

- 2020年11月、環境省と経団連・経団連自然保護協議会は、生物多様性分野での連携を合意。その一環として、「生物多様性ビジネス貢献プロジェクト」を連携して実施中。
- 日本企業がビジネス活動を通じて生物多様性保全に貢献している事例を収集し、「ポスト2020 生物多様性枠組（GBF: Global Biodiversity Framework）」の現時点の案に掲げられた21の目標の達成に貢献していることを、官民共同で国内外に発信すべく、事例を集めたホームページや動画を公表。https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/



ネイチャーポジティブ経済研究会

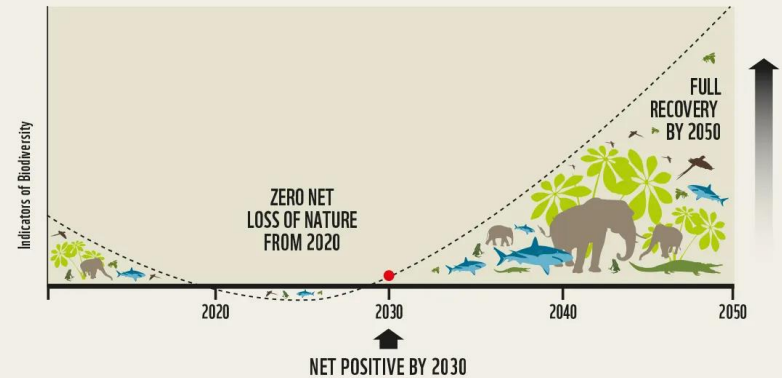
■ カーボンニュートラル(CN)や循環経済(CE)に続く国際的な動きとして、ネイチャーポジティブが次期世界目標(ポスト2020生物多様性枠組)で位置づけられる見込み(※G7では既に約束済み)。

■ ネイチャーポジティブや自然資本が我が国の経済・社会にどのような影響を及ぼすのか、CNやCEとどの程度重複・関連するのか、その上で我が国の強靱で質の高い経済や社会に繋げていくための方策を官民で検討する場を設置。

■ 協議会を代表し**饗場企画部会長が研究委員として参加。**

- 2022年3月23日 第1回会合
- 2022年7月14日 第2回会合

Global Goal for Nature: Nature Positive by 2030



<https://www.naturepositive.org/>

FYR5 (3~4回)

ネイチャーポジティブ経済に向けた戦略策定
TNFDベータ版1, タクソミー, G7日本 etc.

FYR4 (3~4回)

ネイチャーポジティブ影響分析報告
GBF/TNFDベータ版0.2~0.4/SBT4N etc.

FYR3(R4.3.23)

キックオフ・TNFDベータ版0.1

国内企業や国際社会への情報発信



FOR ALL THE LIFE ON EARTH

